

2022
3月

月次 39レター

毎月発行するお客さまへのお知らせレターです

第211号①【基準日 2022年2月28日】



🌸 社長メッセージ



おかげさまで創立 18 周年



ありがとう投信株式会社
代表取締役社長 長谷 俊介

皆さま、いつもありがとう投信をご愛顧いただきまして誠にありがとうございます。早いもので今年も3月になりましたが、いかがお過ごしでしょうか？

弊社は今年3月9日に創立18周年を迎えます。ファンド設定時に1億6153万円でスタートしたありがとうファンドは、18年間で純資産総額が161億円を超えておかげさまで100倍以上に大きく成長することができました。これもひとえに皆さまのご支援の賜物であると感謝申し上げます。この18年間には、リーマンショックや世界金融危機、新型コロナウイルスパンデミックなど世界を揺るがす大きな出来事がいくつも起こりましたが、資産運用を継続して頂きまして本当にありがとうございます。

弊社は2004年3月9日に税理士・公認会計士がお客さまの将来不安を解消すべく立ち上げた独立系の資産運用会社です。金融機関や大企業の子会社ではない独立性と柔軟性を強みとして、販売会社都合の金融商品提供ではなく、直販による顧客本位の資産運用サービスの提供を行ってきました。

弊社はこれからも長期国際分散投資でお客さまの資産運用を一生涯サポートさせていただくことを目指して、役員一同精進して参りますので、今後ともありがとう投信をご愛顧いただきますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

緊迫化するウクライナ情勢と地政学リスクの高まり

さて、先月のマーケットですが、世界株式市場は、ウクライナ情勢の緊迫化からロシアによるウクライナへの軍事侵攻によって地政学リスクが一気に高まり、リスク回避の流れから大きく乱高下して1ヶ月を終えました。特にロシアや東欧諸国、欧州市場が大きく調整した1ヶ月になりました。

そのような中でありがとうファンドは月間で2.0%の下落となりました。参考までに世界株は1.5%の下落となり、相対的に出遅れました。日本株TOPIX配当込みについては0.4%の下落となりました。

今後の見通しについてはウクライナ情勢の展開次第にはなりますが、供給制約等によるインフレ昂進リスクが高まっていたところに、ウクライナ侵攻によって原油や天然ガスなどのエネルギー価格や小麦などの原材料価格の上昇がさらに強まる流れになっています。



ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号 一般社団法人投資信託協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。

地政学リスクの高まりだけでなく、ロシアに対する経済制裁・金融制裁による、ロシア経済への打撃とロシア通貨ルーブル暴落から信用不安や金融危機へと拡大していくリスクには十分に警戒していく必要があるでしょう。



また、米国の金融政策については、今後のFRBによる利上げのペースと利上げ幅が注目されており、景気への影響を見極めながら、エネルギーや原材料価格の値上がりによるインフレ昂進リスクをいかに抑えていくかが重要で、その動向が株式市場に大きな影響を及ぼす可能性が高いと思われます。

不確実性はさらに高まっており、当面の間は引き続きマーケットは上下に乱高下するボラティリティの高い不安定な相場展開になると思われます。

世界経済の先行きはウクライナ情勢悪化により不透明になっていますが、過去の紛争・戦争時を振り返ってみると一旦調整した株式市場は情勢が落ち着いてくるに従って回復し上昇してきておりますので、過度に不安にならずに乱高下する相場に一喜一憂しないで目標に向かってコツコツと資産運用を継続していくことが大切であると考えます。

有事に思い出される大事な教訓 ～「分散投資の大切さ」～

現在、世界はロシアによるウクライナ侵攻という事態に直面しており、新型コロナウイルス感染症との戦いに続いて、軍事侵攻という有事が発生してしまっている訳ですが、このような有事が発生したときに資産運用をする上で思い出していただきたい大事な教訓が「分散投資の大切さ」です。

「卵を一つのカゴに盛ってはいけない」

これは、分散投資の大切さを示す有名な相場格言ですが、一つの資産、一つの銘柄、一つの国・地域にだけ投資していると、もし万が一のことがあった場合に資産の大半を失ってしまうので複数の資産、複数の銘柄、複数の国・地域に分散投資してリスク分散することが大切だという教えです。



今回まさに、ウクライナに軍事侵攻したロシアの通貨ルーブル、債券、株式は大暴落しており、経済制裁・金融制裁によって取引自体が制限されてしまっている状況です。

誰でも購入できる公募投資信託でも、ロシア株式やロシア国債などを主な投資対象としているファンドは、軒並み基準価額が暴落した上に、売買受付が停止されてしまっていて換金して引き出すこともできなくなっています。

これらのファンドは証券会社や銀行などで販売されていますが、勧められるままに、ある程度まとまったお金を投資されてしまっていた方は、大きな評価損が出ているだけでなく、換金することもできなくなって困ってしまっているかもしれません。

ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号 一般社団法人投資信託協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。

今回のような売買停止措置は滅多にないことだと思われているかもしれませんが、意外とそうでもありません。過去には、主なものでトルコ関連ファンドやエジプト関連ファンドなどでも同様の売買停止措置が取られたことがありました。その後、ファンドによっては運用が困難になったということで繰り上げ償還されてしまったものもあります。

また、リーマンショックの世界金融危機時には、特定の資産に特化した仕組み債を用いたファンドなどで運用が継続できなくなり繰り上げ償還されるケースが少なくありませんでした。

このように、特定の国・地域の資産だけに集中投資しているファンドは、短期的には大きなリターンが得られるかもしれませんが、カントリーリスクや地政学リスクによって、もし何かあった場合には基準価額が大きく値下がりして、売買できなくなってしまう流動性リスクが高いため、複数の資産や国・地域に分散投資していくことが資産運用においてはとても大切であると考えます。

国際分散投資でリスクを抑えながら資産を守り増やしていく

長期の時間軸で資産運用していく上で大切なことの一つに、資産を増やしていくだけでなく資産を守っていく側面があります。これは今回のような有事に致命的なダメージを受けないようにしたり、インフレによって実質資産価値が目減りしないように資産防衛していくことです。欧米の富裕層を相手にするプライベートバンクでは顧客の資産を何世代にも渡って資産運用していますが、そこでは資産を増やしていく攻めの側面と戦争などの有事があっても資産を保全していく守りの側面があります。

長期の資産運用においては、様々な資産や国・地域に国際分散投資することで、カントリーリスクや地政学リスクなど有事の致命的なリスクを低減するとともに、世界の経済成長及び企業利益の成長の恩恵を享受することができると思います。また、積立投資を組み合わせることで時間分散することによって投資タイミングによるリスクを低減する効果が期待できるでしょう。

ありがとうファンドでは、ボラティリティの高い不安定な相場環境でも短期的な相場変動に惑わされることなく、長期投資で世界経済及び企業利益の成長の恩恵を長期で享受できるように、幅広い国や地域の質の高い企業に厳選投資しているファンドに国際分散投資をするとともに、戦争などの有事やリスクオフ局面で相対的に価値向上が期待できる金(ゴールド)にも投資することでリスクを抑えながら安定した運用成果の提供を目指してこれからも運用を行って参ります。

引き続きお客様の資産運用を一生涯サポートできるように、役職員一同、精進して参りますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



★ 積立投資のススメ！

長期投資には、コツコツと分散しながら長期に渡って購入する「定期積立サービス」がおすすめです♪

「定期積立サービス」とは

…毎月決まった日にお客様が決めた金額を、自動で購入してお客様の資産をコツコツ積み立てていくやり方です。引落とし手数料も無料♪お忙しい方にもおすすめの投資方法です。



①『無理なく続けられる』

お手元にまとまった資金がなくても、毎月少しずつ積み立てることで大きな資産へとつながっていきます。貯金感覚で続けていきながら、複利効果でリターンチャンスとなります。



②『リスクを分散』

定額での購入で基準価額が高い時に少なく、安い時に多く投資することができます(ドル・コスト平均法)。相場がいい時もよい時も投資を続けることで、平均買付単価を低く抑える方法です。

③『時間分散』

タイミングを分けることで、リスクを分散することができます。時間を味方につけることで、長期でじっくり投資を続けることができます。



タイミングを見計らうのではなく、時間を味方につけていきましょう！

期間	平均取得単価	損益
1年	27,021円	▲7.8%
3年	21,234円	+17.3%
5年	19,849円	+25.5%
10年	15,338円	+62.4%
初回(2004年10月)から	12,254円	+103.3%

投資信託をいつ買えばよいか？とのお客様の声が多いですが、投資信託は、タイミングではなく、時間での分散が効果的です。長期で常にタイミングを計ることはとても難しく、かなりの労力を必要とし、それでも確実にいいタイミングで買える保証はありません。

それよりも、ゆっくりと長い時間をかけて、コツコツ投資していくほうがはるかに続けやすく買付単価を平均化されることで、分散の効果が得られます。

＜ご参考＞毎月1万円積立した場合		
期間	投資額	評価額
1年	12万円	11万0650円
3年	36万円	42万2428円
5年	60万円	75万3175円
10年	120万円	194万9295円
初回(2004年10月)から	209万円	424万9625円

2022年2月28日現在(基準価額:24,916円)

※上記表は毎月同一金額を継続して積立した場合の平均取得単価となります。

※積立による購入は将来の収益を保証、基準価額下落時における損失を防止するものではありません。

※計算過程で出る端数の処理等、損益比率計算過程において簡略化した計算式を用いています。

🌸 成年年齢引き下げに関するご案内

2022年4月1日から民法の改正により、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられます。
この民法改正に伴い、弊社でも各サービスについての取り扱いを変更いたします。

【総合取引口座の開設について】

総合取引口座の口座開設年齢要件は下記の通り変更となります。

	成年	未成年
2022年3月31日まで	20歳以上	20歳未満
2022年4月1日から	18歳以上	18歳未満

【弊社に口座をお持ちで、成人を迎えられるお客様について】

成人された場合、お取引の主体は親権者からご本人様(口座名義人)へ移行します。
尚、該当のお客様には、弊社より取引主体の変更に関する手続き書類をお送りいたしますので、
内容をご確認いただき、お手続きくださいますようお願いいたします。



毎月定期購入サービスのスケジュール

今後のスケジュールになります。各締切日に間に合わない場合、翌月の取扱いとなりますのでご了承ください。

	【新規で定期購入を申込】 【引落日座変更】	【定期の引落日金額を変更】 【定期引落日を中止】	【引落日】	【買付申込日】	【約定日】 (ファンドの購入日)
2022年 3月分	2月3日(木)	2月22日(火)	3月7日(月)	3月15日(火)	3月17日(木)
2022年 4月分	3月3日(木)	3月25日(金)	4月6日(水)	4月14日(木)	4月18日(月)
2022年 5月分	4月5日(火)	4月20日(水)	5月6日(金)	5月16日(月)	5月18日(水)
2022年 6月分	5月2日(月)	5月25日(水)	6月6日(月)	6月14日(火)	6月16日(木)

ありがとうファンド売買申込不可日のお知らせ

下記の売買申込不可日にお申込みされた場合、自動的に翌営業日以降の受付となりますのでご注意ください。

3月	-	-	-
4月	15日(金)	グッド・フライデー	ニューヨーク証券取引所休業日 ルクセンブルクの銀行休業日
	18日(月)	イースター・マンデー	ルクセンブルクの銀行休業日
5月	9日(月)	ヨーロッパの日	ルクセンブルクの銀行休業日
	26日(木)	キリスト昇天祭	ルクセンブルクの銀行休業日
	30日(月)	戦没者記念日	ニューヨーク証券取引所休業日



ありがとうファンドのリスク及び手数料等について

リスク	当ファンドは、ファンドオブファンズであり、国内外の投資信託証券などの値動きのある証券に投資します。また、外貨建て投資信託証券に投資する場合には為替の変動もあります。なお、投資信託証券の組入証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本が割り込むことがあります。ファンドに投資することに伴うリスクはお客様のご負担となりますし、ファンドへの投資による損益も全てお客様に帰属します。また元本及び利息の保証はなく、預金保険の対象でもありません。
手数料	申込手数料・換金手数料・信託財産留保金はありません。
信託報酬	ファンド純資産総額に年 0.99% (税抜 0.9%) 以内の率を乗じて得た額とします。 [実質的信託報酬 信託財産の純資産総額に対し年 1.55% ± 0.2% (概算)] ※当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。
その他費用	ファンドに組入れる有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料(消費税を含む)及び税金等の費用は信託財産から支払われます。また、その他、信託事務の処理に要する諸費用、監査費用、受託会社の立替え立替金の利息等についても、信託財産の毎月末加重平均残高が 120 億円以上の場合には、諸経費のうち 100 万円(税抜き)までは信託財産から支払われます。※実費の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

※リスク・費用等の詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。目論見書のご請求は、ありがとう投信株式会社 カスタマーサービス部まで。【〒101-0047 東京都千代田区千代田 2-15-9 フリーコール 0800-888-3900】

【レポートで使用している指数の注記】騰落率は、FACTSETよりデータを参照し、弊社にて計算しております。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。S&P500種指数(S&P500)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI に帰属します。

■R&I ファンド大賞について

R&I「ファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号 一般社団法人投資信託協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。